物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業効果検証一覧（令和6年度事業）

所管課	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業内容 ③事業の対象	予算執行状況			事業期間		定量的成果指標			事業実施による物価高騰対策の効果
			区分	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業開始年月日	事業完了予定年月日	内容	目標値	実績値	
社会福祉課	物価高騰対応重点支援給付金事業 ※令和5年度事業より継続	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②対象世帯への70千円の給付及び事業執行に係る事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	事業費	13,020,000	13,020,000	R5.12.21	R7.3.31	①対象世帯支給開始月 ②給付世帯実績	①令和6年3月 ②ー	①令和6年3月 ②4,462世帯	物価高騰の影響が大きい低所得世帯へ迅速に支援を行うことで、家計への負担を軽減することができた。
			事務費	0	0						
	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②③ ・R6年度分の住民税非課税世帯へ100千円の給付金及び事業執行に係る事務費 ・R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯へ100千円の給付金及び事業執行に係る事務費 ・18歳以下の児童を扶養しているR6年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へ50千円の給付金および事業執行に係る事務費 ・定額減税を補足する給付金及び事業執行に係る事務費	事業費	252,530,000	252,530,000	R6.4.1	R7.3.31	①対象世帯支給開始月 ②給付世帯実績	①令和6年8月 ②ー	①令和6年8月 ②R6住民税非課税世帯支援世帯数：314世帯、R6住民税均等割のみ課税世帯支援世帯数：237世帯、こども加算支援世帯数：62世帯、調整給付支援人数：9,799人	物価高騰の影響が大きい低所得世帯へ迅速に支援を行うことで、家計への負担を軽減することができた。
			事務費	7,842,440	7,842,440						
	物価高騰対応重点支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②③ ・R6年度分の住民税均等割非課税世帯へ30千円の給付金及び事業執行に係る事務費 ・18歳以下の児童を扶養しているR6年度分の住民税均等割非課税世帯へ20千円の給付金および事業執行に係る事務費	事業費	135,520,000	135,520,000	R7.1.24	R8.3.31	①対象世帯支給開始月 ②給付世帯実績	①令和7年3月 ②ー	①令和7年3月 ②R6住民税非課税世帯支援世帯数：4,292世帯、こども加算支援世帯数：199世帯	物価高騰の影響が大きい低所得世帯へ迅速に支援を行うことで、家計への負担を軽減することができた。
			事務費	4,171,990	4,171,990						
政策企画課	やない暮らし応援買物券事業（R6年度）	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。 ②市内店舗で利用できる5千円の買物券を配布するための買物券額面額及び事業執行に係る事務費 ③令和7年2月1日時点で柳井市に住民登録のある市民	ー	143,055,400	101,551,000	R7.1.24	R7.8.29	①買物券発行総額 ②利用可能加盟店舗数	①132,750千円 ②300店	①141,588千円 ②303店	買物券を配布することにより、市民の生活を支援するとともに、消費喚起を促して、地域経済の活性化が図られた。